



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 平成30年3月24日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	33,075	1.4	1,037	101.1	1,084	881.1	703	
28年12月期	33,544	16.3	515	62.1	110	90.3	11	98.3

(注) 包括利益 29年12月期 699百万円 (6,094.0%) 28年12月期 103百万円 (84.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	64.18		7.6	6.6	3.1
28年12月期	1.05		0.1	0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,180	9,501	55.3	867.35
28年12月期	15,499	8,895	57.4	812.01

(参考) 自己資本 29年12月期 9,501百万円 28年12月期 8,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,933	61	1,358	2,178
28年12月期	2,307	17	823	2,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		13.00	13.00	142	1,238.7	1.6
29年12月期		0.00		13.00	13.00	142	20.3	1.5
30年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		40.6	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	12.9	200	62.5	150	73.4	100	73.0	9.13
通期	30,000	9.3	500	51.8	400	63.1	270	61.6	24.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PALTEK HONG KONG LIMITED、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	11,849,899 株	28年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	29年12月期	895,637 株	28年12月期	895,577 株
期中平均株式数	29年12月期	10,954,209 株	28年12月期	10,954,322 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,358	2.6	1,088	91.7	1,138	604.2	570	
28年12月期	33,219	16.6	567	60.3	161	86.2	43	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	52.11	
28年12月期	4.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,934	9,436	55.7	861.46
28年12月期	15,491	9,009	58.2	822.48

(参考) 自己資本 29年12月期 9,436百万円 28年12月期 9,009百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資は増加基調となっております。また、個人消費については雇用所得情勢の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかな回復が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載向けやデータセンター向けが好調に推移しており、これら半導体消費が拡大する中で半導体製造装置なども好調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA(※1)、特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、これらの半導体製品に加え、新たに産業用コンピュータモジュール製品の販売を開始するなど、取扱製品を拡充してまいりました。その一方で、主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することが平成29年11月に決定しました。これにより、来期以降の当該主要大手顧客での利益率は大きく減少することとなります。当社はこれを受け、当該主要大手顧客に対しプロモーション業務を行っていた人員を今後成長が見込まれる事業へ振り向け、中期的に収益向上を見込める事業体制を構築しています。

当社グループの収益向上のための重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発に取り組んでまいりました。自社製品として、4K映像を伝送する際に活用される最新映像圧縮技術であるH.265/HEVCに対応した映像配信システムを開発し、販売を開始しました。また、今後成長の期待されるビデオ処理、機械学習、ビッグデータ分析などのワークロードを高速化できるFPGAコンピューティングプラットフォーム「DATA BRICK」の開発なども行い、付加価値の高い製品を提案してまいりました。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

また、新たな事業領域として、タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS:Tire Pressure Monitoring System)の取り扱いを開始し、車載分野での事業を推進するとともに、将来的にはTPMSを含めた多種多様なセンサーを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を推進します。他の新たな事業領域として、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションの提供を開始することで、既存顧客であるエレクトロニクスメーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓を行ってまいりました。

この結果、売上高については330億7千5百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。半導体事業については、スーパーコンピュータ向けにアナログ半導体、メモリ、FPGAが堅調に推移するも、次世代通信5Gへ移行する端境期が継続したため通信インフラ投資が低調に推移し通信機器向けのFPGAが減少したこと、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が好調であったもの前連結会計年度には及ばず減少したことなどにより、売上高は312億4千2百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。デザインサービス事業については、映像/放送機器向けが堅調に推移したものの、航空/宇宙、医療向けが減少したこと、自社製品開発が当初の想定よりも遅延し技術者を受託開発案件に割り当てられなかったことなどにより、同事業の売上高は16億3千3百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。スマートエネルギー事業については、人工透析施設向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は1億9千9百万円(前連結会計年度比33.9%増)となりました。

営業利益については、売上高は若干減少したものの、売上総利益率が前連結会計年度の10.7%から12.9%と大幅に改善したことを受け、10億3千7百万円(前連結会計年度比101.1%増)となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額の変動によるものです。前連結会計年度においては急速に円高が進行したため、当社が保有する仕入値引ドル建債権の評価額が5億3千万円減少しましたが、当連結会計年度では同評価額は2千2百万円の増加となったため、原価の押し上げが相対的に小さくなり、売上総利益率は上昇しました。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億2千万円計上したことなどにより10億8千4百万円(前連結会計年度比881.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、7億3百万円(前連結会計年度比6,015.2%増)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ16億8千万円増加し、171億8千万円となりました。このうち、流動資産が16億9千万円増加し167億2千9百万円、固定資産が1千万円減少し4億5千万円となりました。流動資産の増加は主として現金及び預金、未収消費税等などが減少した一方で、未収入金、商品などが増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主としてソフトウェアが減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ10億7千4百万円増加し、76億7千9百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ6億6百万円増加し、95億1百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を7億3百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加し59億4千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を10億8千4百万円計上した一方で、未収入金が増加したこと、仕入れ債務が減少したこと等により19億3千3百万円の支出（前連結会計年度は23億7百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、6千1百万円の支出（前連結会計年度は1千7百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、借り入れを実施したこと等により、13億5千8百万円の収入（前連結会計年度は8億2千3百万円の支出）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	76.0%	72.7%	56.6%	57.4%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	60.0%	49.9%	50.6%	46.0%	48.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.8年	—	1.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	103.9	—	80.7	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国、欧州における経済の持ち直しは継続しており、国内においても企業収益や雇用所得情勢も改善していることから、引き続き景気は緩やかな回復が継続すると考えられます。一方、世界各地の地政学的問題、主要国における政権の安定性は不透明な状況で推移すると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することを、お客様と合意し次第平成30年1月より順次実施することを受け、次期の連結業績は利益面で大きく減少いたします。しかしながら、当社グループは、当該主要大手顧客に対しFPGAのプロモーション業務を行っていた人員を今後成長が見込まれる事業へ振り向け、中期的に収益向上を見込める事業体制を構築しています。

基盤となる半導体事業においては、今後の成長が見込まれる、通信機器やデータセンター/HPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)、医療機器、ロボット、ファクトリーオートメーション、放送機器、IoT関連機器などの分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。デザインサービス事業においては、画像処理やFPGA設計に関する技術をベースに設計開発を受託し、さらに量産製造受託も積極的に行い事業を拡大してまいります。そして、半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行う「ソリューション事業」を展開しており、映像配信システムやタイヤ空気圧モニタリングシステム、医療機関向け停電対策システム、保育施設向け乳幼児呼吸見守りシステム、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションなどを提供してまいります。

以上のことから、平成30年12月期の通期連結業績見通しについては、売上高300億円(前連結会計年度比9.3%減)、営業利益5億円(前連結会計年度比51.8%減)、経常利益4億円(前連結会計年度比63.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千万円(前連結会計年度比61.6%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	2,178,550
受取手形及び売掛金	7,064,686	7,087,765
商品	3,094,831	3,559,246
貯蔵品	9,474	12,269
前渡金	327	35,745
未収入金	1,311,366	3,533,919
未収還付法人税等	151,807	0
未収消費税等	608,402	216,078
繰延税金資産	35,233	64,712
その他	66,014	43,164
貸倒引当金	△1,738	△1,808
流動資産合計	15,038,788	16,729,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,469	144,466
減価償却累計額	△130,302	△99,520
建物及び構築物(純額)	41,166	44,946
車両運搬具	23,454	20,712
減価償却累計額	△10,758	△3,089
車両運搬具(純額)	12,695	17,622
工具、器具及び備品	275,633	283,697
減価償却累計額	△243,710	△233,526
工具、器具及び備品(純額)	31,922	50,171
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	130,471	157,426
無形固定資産		
のれん	1,808	—
その他	60,263	38,209
無形固定資産合計	62,072	38,209
投資その他の資産		
投資有価証券	10,149	9,803
繰延税金資産	11,062	10,188
その他	247,102	235,084
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	268,184	254,945
固定資産合計	460,728	450,582
資産合計	15,499,517	17,180,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	1,387,537
短期借入金	3,500,000	5,030,000
未払金	851,669	344,829
未払法人税等	544	420,993
賞与引当金	51,781	53,240
前受金	106	6,950
リース債務	30,423	14,797
その他	285,813	159,051
流動負債合計	6,335,351	7,417,399
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	49,078
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	18,477	14,558
その他	40,914	40,469
固定負債合計	269,122	261,606
負債合計	6,604,474	7,679,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,556
利益剰余金	5,337,892	5,947,517
自己株式	△481,693	△481,749
株主資本合計	8,894,373	9,503,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	449
繰延ヘッジ損益	16	△1,156
為替換算調整勘定	—	△2,032
その他の包括利益累計額合計	669	△2,739
純資産合計	8,895,043	9,501,220
負債純資産合計	15,499,517	17,180,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,544,514	33,075,997
売上原価	29,957,939	28,800,877
売上総利益	3,586,575	4,275,120
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△183	70
給料及び手当	1,163,364	1,214,940
賞与	297,954	299,056
賞与引当金繰入額	49,870	52,064
退職給付費用	50,455	43,048
賃借料	157,259	164,020
のれん償却額	5,011	1,808
その他	1,347,093	1,462,729
販売費及び一般管理費合計	3,070,826	3,237,739
営業利益	515,749	1,037,380
営業外収益		
受取利息	401	1,323
消費税等還付加算金	2,433	2,662
為替差益	—	120,315
受取手数料	232	217
受取保険金	11,238	10,192
補助金収入	2,206	634
その他	8,602	3,089
営業外収益合計	25,115	138,435
営業外費用		
支払利息	28,838	33,398
為替差損	320,395	—
支払手数料	10,940	11,473
売掛債権譲渡損	38,533	39,672
支払補償費	23,000	—
その他	8,563	6,282
営業外費用合計	430,271	90,827
経常利益	110,593	1,084,989
特別損失		
減損損失	6,500	—
特別損失合計	6,500	—
税金等調整前当期純利益	104,093	1,084,989
法人税、住民税及び事業税	57,273	409,952
法人税等調整額	35,324	△27,993
法人税等合計	92,597	381,959
当期純利益	11,496	703,029
親会社株主に帰属する当期純利益	11,496	703,029

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	11,496	703,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△203
繰延ヘッジ損益	16	△1,172
為替換算調整勘定	—	△2,032
その他の包括利益合計	△201	△3,408
包括利益	11,295	699,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,295	699,621
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,490,710	△481,693	9,047,192
当期変動額					
剰余金の配当			△164,314		△164,314
親会社株主に帰属する当期純利益			11,496		11,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△152,818	—	△152,818
当期末残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	△481,693	8,894,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	870	—	870	9,048,062
当期変動額				
剰余金の配当				△164,314
親会社株主に帰属する当期純利益				11,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	16	△201	△201
当期変動額合計	△217	16	△201	△153,019
当期末残高	652	16	669	8,895,043

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	△481,693	8,894,373
当期変動額					
剰余金の配当			△142,406		△142,406
親会社株主に帰属する当期純利益			703,029		703,029
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		17		43	60
連結範囲の変動			49,001		49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	609,624	△55	609,586
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,947,517	△481,749	9,503,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652	16	—	669	8,895,043
当期変動額					
剰余金の配当					△142,406
親会社株主に帰属する当期純利益					703,029
自己株式の取得					△98
自己株式の処分					60
連結範囲の変動					49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	△1,172	△2,032	△3,408	△3,408
当期変動額合計	△203	△1,172	△2,032	△3,408	606,177
当期末残高	449	△1,156	△2,032	△2,739	9,501,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	104,093	1,084,989
減価償却費	58,720	64,781
のれん償却額	5,011	1,808
減損損失	6,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△183	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△490	1,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	292	△3,151
受取利息及び受取配当金	△401	△1,323
支払利息	28,838	33,398
為替差損益(△は益)	264,299	△216,797
補助金収入	△2,206	△634
支払補償費	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	302,960	303,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	816,418	△451,123
仕入債務の増減額(△は減少)	567,233	△664,871
未収消費税等の増減額(△は増加)	45,717	△135,540
未収入金の増減額(△は増加)	494,643	△2,107,726
未払金の増減額(△は減少)	△9,579	22,556
前渡金の増減額(△は増加)	33,704	△35,417
前受金の増減額(△は減少)	△1,097	6,843
その他	9,878	55,131
小計	2,747,354	△2,042,508
利息及び配当金の受取額	401	1,323
利息の支払額	△28,590	△33,085
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	11,238	10,192
損害賠償金の支払額	△23,000	—
法人税等の還付額	0	163,586
法人税等の支払額	△402,594	△33,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,015	△1,933,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,849	△50,876
無形固定資産の取得による支出	△7,612	△14,324
貸付金の回収による収入	73	—
資産除去債務の履行による支出	—	△15,768
投資その他の資産の増減額(△は増加)	201	19,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,187	△61,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630,000	1,530,000
リース債務の返済による支出	△29,060	△29,214
自己株式の取得による支出	—	△98
自己株式の処分による収入	—	60
配当金の支払額	△164,109	△142,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,170	1,358,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,621	△29,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,499,278	△667,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,380	2,178,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
24,614,082	8,420,749	509,682	33,544,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	5,039,751	半導体関連事業
日本電気(株)	3,231,711	半導体関連事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
25,183,761	7,547,778	344,457	33,075,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	3,213,214	半導体関連事業
日本電気(株)	2,956,053	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 812円01銭 1株当たり当期純利益 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 867円35銭 1株当たり当期純利益 64円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	11,496	703,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,496	703,029
期中平均株式数(株)	10,954,322	10,954,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 中島 茂(現 朝日税理士法人 理事長)

(注) 新任取締役候補の中島 茂氏は、社外取締役候補者であります。

###### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

###### ③ 就任予定日

平成30年3月24日

##### (2) その他

該当事項はありません。